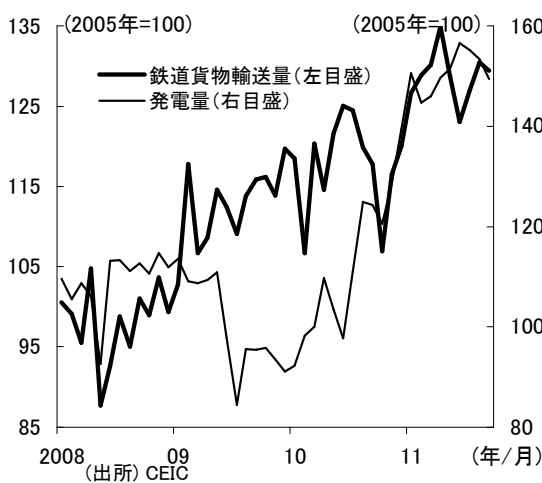


見込まれるミャンマーの成長加速

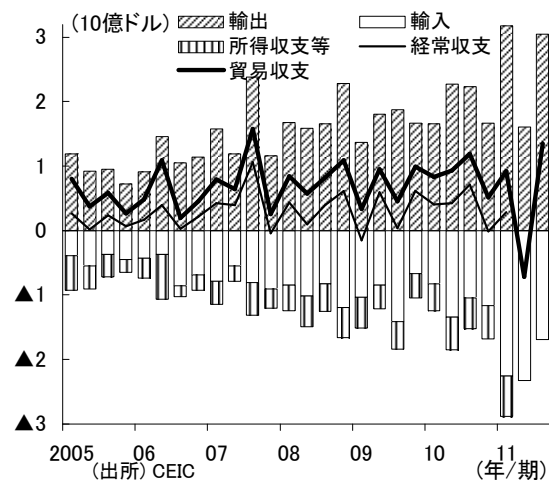
～ 民政移管前から着実な成長路線へ ～

- (1) 民政移管に伴いミャンマー経済への注目増大。外国人来訪者数は季調済年率で2009年前半の30万人台前半から趨勢的に増加。直近の9月には46万人へ。もともと、同国経済は移管以前すでに成長軌道へ離陸（図表1）。物流動向をみると鉄道貨物輸送量は09年以降趨勢的増加。発電量は水力発電設備の拡充を映じて10年半ば以降、急増。
- (2) 貿易面でも民政移管以前から開放路線へ。輸出入動向をみると06年までの低調な推移から07年以降、期毎の振れはあるものの、とりわけ輸出額が趨勢的に増加（図表2）。通関取引から経常収支ベースを推計すると、本年7～9月期は輸出は本年1～3月期の31.7億ドルに次ぐ30.4億ドル、貿易黒字は07年7～9月期の15.8億ドルに次ぐ13.5億ドルの見込み。
- (3) 旧首都で同国経済の中心であるヤンゴンエリアの雇用情勢をみると、とりわけ昨年央以降、雇用者数と求人件数の増勢が加速（図表3）。同エリアを中心に雇用情勢が急速に改善へ。一方、物価動向をみると、消費者物価上昇率は昨年12月の前年比9.4%をピークにほぼ月を追って騰勢鈍化。直近の9月には3.0%に。とりわけ食料品の騰勢鈍化は著しく、昨年12月の同11.0%から本年9月同0.8%へ。物価安定下の雇用情勢改善は、消費者マインドの好転を通じて個人消費の盛り上がり作用。
- (4) 国内の貯蓄や資本蓄積が乏しい同国で設備投資の原動力は対内直接投資。従来、同国への直接投資は石油・天然ガスをはじめとするエネルギー開発が中心。しかし昨年来、情勢変化。本年入り後、製造業の資本流入が本格化（図表4）。東南アジアで最も低い賃金水準に加え、少ない文盲や規律ある労働力が注目。今後、実質6%前後へ一段と成長加速の公算大。

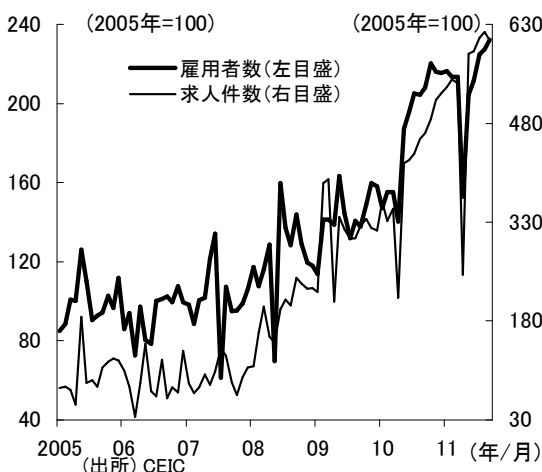
（図表1）ミャンマーの貨物輸送量と発電量（季調済）



（図表2）経常収支の推移



（図表3）ヤンゴンの雇用者数と求人件数（季調済）



（図表4）対内直接投資の推移

